

## 韓国 1990年代以降の韓国の日本研究：制度と視線の変化

著者	趙 寛子
雑誌名	世界の日本研究
巻	2013
ページ	43-58
発行年	2013-10-18
その他の言語のタイトル	1990 nendai ikou no kankoku no nihon kenkyu : Seido to sisen no henka
特集号タイトル	日本研究の新しい動向 New Trends in Japanese Studies
URL	<a href="http://doi.org/10.15055/00003661">http://doi.org/10.15055/00003661</a>

# 1990年代以降の韓国の日本研究

## ——制度と視線の変化

趙 寛子<sup>1</sup>

### 制度的な条件

#### (1) 日本文科の増加と日本学の多様化

韓国における日本研究は、日韓国交正常化後の1970年代から本格化した。とはいえ、日本研究を取り巻く環境は、1980年代の後半から、韓国の民主化と経済発展と相まって好転し始めた<sup>2</sup>。ちょうどソウル・オリンピックの前後、日本における韓国のイメージはプラスに転じ、韓国においても経済大国である「日本を学ぼう」という声が高まった。さらに1990年代には、日本への留学生の増加を含めて、日韓の民間交流が進展した<sup>3</sup>。このような流れに沿って、1990年代から日本研究の環境に二つの進展があった。

第一に、日本研究者を養成し、研究領域を拡張するための制度化が進んだ。その著しい現象は日本文科の増加である。教育科学技術部の教育統計によると、1990年、人文学部を有する全国の四年制大学107校のうち、日本語・日本文学科は44校だけであった。ところが、1990年代の大学増加に伴って日本文科の新設が続いた。ちょうど、戦後世代の研究者が日本留学から帰国し、教育の現場に入る時期と重なる。そして2010年、日本関連の学科は105校へと増えている。ここで日本文科は人文系のカテゴリーに入れられている。

1 ソウル大学日本研究所・人文韓国(HK)教授。本研究はソウル大学の「新任教授研究定着金」の助成による。

2 2012年からソウル大学に日本専攻コースを有するアジア言語文明学部が創設されたが、ソウルの主要大学である梨花女子大学と延世大学には日本文科がない。1983年、高麗大学で日語日文学科が創設されたことはかなり早いといえよう。

3 日本研究の現況に関する調査は、日本の国際交流基金の支援で、1990年代半ばから各大学の日本研究機関において数回行われた。調査結果は陳昌洙編『韓国日本学の現況と課題』(진창수 편 『한국일본학의 현황과 과제』 한울아카데미, 2007)を参照。

表 1 人文系の日本学科の数

年度	4年制大学	人文系列 日本語・日本文学の学科
1985	100	38
1990	107	44
2000	161	85
2010	179	105

日本学科の増加とともに、従来の語学・文学を中心としたカリキュラムが再編成され、日本語の基礎と専門教育のバランスが図られるようになった。また、日本学科のほかに歴史学・国際地域学・社会科学の分野においても比較研究や日本研究が行われ、日本学の外延はさらに拡大される。2000年代以降、大学改革が実施され、人文系の日本語・日本文学科が国際学部の日本学科に変わるという現象も起きている。そのほか、制度的な進歩として、日本研究所数の増加が挙げられるが、これについては後述する。韓国における日本研究の状況を知るために、表2を見ると、日本語・日本文学を専攻する学生数は、英語（文学）、韓国語（文学）、中国語（文学）に次いで4番目に多い。

第二に、日韓の歴史関係による束縛から脱却し、研究視点や研究活動の自由化・多様化が進んだ。民主化運動は、1980年代から90年代にかけて「親日派」批判の言説を量産するなど、反日的な民族主義の大衆的な高揚を促した側面もある。ところが、経済・文化交流のグローバル化と消費文化の高度化に伴って、研究のスタンスや方向性を束縛した過去の集団的記憶や政治的・イデオロギー的な規制は、徐々に薄まっていった。さらに思想史の動向においても、1990年代後半から、民族主義や近代主義を相対化するポストモダニズムやポストコロニアリズムの問題意識が広まった。

2000年代以降、日本研究の対象や方法論の視点が多様化し、日本研究の重点が語学・文学・社会科学の専門分野から、文化研究・地域研究・学際的な共同研究へと移り変わりつつある。日本研究はさらに日韓関係を超えて、東アジアの地域研究のレベルでも活性化している。しかも映画や漫画など大衆文化の領域にまで広まり、サブカルチャーを含めた文化研究が活発になっている。まさに多くの領域において日本研究が行われているのである。

表2 2010年現在、人文学系列の学科数と学生数

	学科名 (Classification)	学科数	学生数 (合計)	女子学生
〈人文学〉	〈Humanities〉	1,573	267,549	149,697
[言語・文学]	[Linguistics & Literature]	936	169,433	102,616
言語学	Linguistics	9	1,066	619
国語・国文学	Korean Language & Literature	163	28,475	17,297
日本語・文学	Japanese Language & Literature	105	20,570	12,404
中国語・文学	Chinese Language & Literature	138	24,844	15,089
その他、アジア語・文学	Other Asian Language & Literature	36	6,302	3,414
英米語・文学	English Language & Literature	238	51,101	31,118
ドイツ語・文学	German Language & Literature	65	8,348	5,105
ロシア語・文学	Russian Language & Literature	26	4,306	2,139
スペイン語・文学	Spanish Language & Literature	17	4,017	2,413
フランス語・文学	French Language & Literature	54	8,181	6,211
その他、ヨーロッパ語・文学	Other European Language & Literature	33	4,948	2,798
教養語・文学	General Language & Literature	52	7,275	4,009

注：教育科学技術部『2010年教育統計年報』による。

## (2) 人文韓国 (HK) 事業と日本研究所の増加

2000年代から韓国では、英語圏の価値観を規範とするグローバル化や、市場の需要や成果の可視化を重んじる市場主義の競争原理が急速に大学に浸透してきた。大学の改革を迫るグローバル化と新自由主義の波は、日本でも例外ではない。韓国では、社会変動の速度が激しく、大学への進学率が80%もあるだけに、大学は社会の変化を直ちに反映する場所である。そのため、実用性や効率性と程遠い人文学の衰退も予想される。2006年9月から、人文学の危機を憂慮する声が高くなり、高麗大学の人文系の教授らが「人文学宣言」を発表したことをきっかけに、人文学の現状が注目され、さまざまな議論が交わされた。そこで確認された課題は、人文学に対する制度的な支援と、人文学者自らが大衆との意志疎通に力を入れることである。

やがて2007年11月、人文学の振興を図るため、韓国研究財団（略称、研究財団。旧韓国学術振興財団）は「人文韓国事業」(Humanities Korea Project)を立ち上げ、研究所を対象に、研究体制の確立を目標として掲げた。教育と研

究を分化させ、学生の需要に応じる教育を行う一方、別途、研究体制を築き上げる必要があったのである。その時まで、韓国の大学では研究所に専属の教員を置くという前例がなかった。しかし新しい振興策の狙いは、研究所に所属する研究者（HK教授・HK研究教授）を採用し、研究陣を養成し、研究所を中心に人文学のインフラを構築し、研究成果を国内外に公表することであった。

この支援策は、学問の国際的競争力を確保するために、比較的優位にある研究所を集中的・体系的に長期にわたって支援する方針をとっている。ただし競争と脱落を前提に審査が行われることになっている。2012年7月現在、人件費を含めて、年に404億ウォンの予算が54カ所の研究所に支給されている。選定された研究所に対しては、3年ごとに3段階の審査を実施する。そこで脱落しなければ、中規模の研究所には年間8億ウォン、大規模な研究所には年間15億ウォンまで、10年間提供し続けることになっている<sup>4</sup>。2011年から、人文学のみならず、「韓国社会科学支援事業」(SSK Project)も始められている<sup>5</sup>。韓国政府による人文学と社会科学の振興策は、研究者の雇用と次世代の養成に大いに役立つ。

各大学では、大学評価に対応し、かつ研究財団のプロジェクトに応募するため、研究所の設立が増えている。アジア研究や比較研究を含めて、日本学に関連する研究機関が急速に増えている。その中で「日本」または「日本学」のタイトルを前面に出している研究所は、1970年代に2カ所あったが、1990年代には3カ所新設された。そして、2011年現在では15カ所ある<sup>6</sup>。実質的な活動のできない研究所を持つ地方の大学は別として、それぞれの研究所は専門化と特性化に力を入れているといえる。

---

4 韓国研究財団の「全体事業目録」にて人文韓国事業を検索できる。[http://www.nrf.re.kr/nrf\\_tot\\_cms/board/biz/biz.jsp?show\\_no=170&check\\_no=169&c\\_relation=biz&c\\_relation2=0&c\\_no=236&c\\_now\\_tab=0](http://www.nrf.re.kr/nrf_tot_cms/board/biz/biz.jsp?show_no=170&check_no=169&c_relation=biz&c_relation2=0&c_no=236&c_now_tab=0)

5 [http://www.nrf.re.kr/nrf\\_tot\\_cms/board/biz/biz.jsp?show\\_no=170&check\\_no=169&c\\_relation=biz&c\\_relation2=0&c\\_no=237&c\\_now\\_tab=0](http://www.nrf.re.kr/nrf_tot_cms/board/biz/biz.jsp?show_no=170&check_no=169&c_relation=biz&c_relation2=0&c_no=237&c_now_tab=0) (2012年6月検索)

6 金容儀「日本学研究の現況と課題——国内大学の「日本学研究所」を中心に」(김용의, 일본학연구의 현황과 과제 - 국내 대학교의 '일본학연구소'를 중심으로, 한국일본어문학회 전자저널, 2010, 264頁)によると、2010年当時、韓国の日本学研究所は13カ所あるのに対し、日本の韓国学研究所は7カ所であったという。韓国の日本研究と日本の韓国研究を総体的に比較した研究はないが、その非対称性がうかがわれる。

日本研究機関の中で、「人文韓国事業」に採択された研究所に、ソウル大学日本研究所と高麗大学日本研究センターがある。ほかに、国民大学日本学研究所と翰林大学日本学研究所が重点研究所として選ばれ、研究財団の支援を受けている。

### (3) 学会・学術誌の増加と登載誌システム

大学と研究者の増加は、研究発表の場や媒体の急増をもたらした。1973年設立の韓国日本学会は人文学の代表的な学会として学術誌『日本学報』を発行し、1978年設立の現代日本学会は社会科学の代表的な学会として『日本研究論叢』を発行している。ところが、1990年代に入ると専門領域が細分化し、独立した学会と学術誌が派生した。たとえば、1995年に日本史学会と『日本歴史研究』、1996年に韓国日本文化学会と『日本文化学報』、1997年に韓国日本思想史学会と『日本思想』が新たに生まれた。

大学と研究者の増加に伴い、学術論文や著書も著しく増える。しかし量的な増加による質の低下が問題となる。特に研究者の業績評価の際、発表論文数が定量化されるが、業績の客観的な評価の基準を設ける必要があった。そのため、研究財団は、学会と学術雑誌の審査制度を通じて論文を検証し、業績を管理するシステムを考案した。1998年から研究財団は、学術誌を登載するシステムを立ち上げ、学術誌を支援・管理した。研究財団に登録された学会と学術誌(KSCI)だけを支援し、そこでの発表や掲載論文だけを評価の対象として公認する。その結果、人文学の登載誌や登載候補誌(2年間の審査を受けて登載誌になれる)だけを見ても、1998年に9件だったのが、2010年には530件に増えている。

ところが、2011年12月、研究財団が一律的に支援・管理する登載誌制度を2014年に廃止すると報じられた。登録誌の量的な増加により優秀な雑誌が弁別できなくなり、むしろ平均的な質の低下をもたらすと判断されたためである。2014年以降は、学術誌の発行を研究者集団の自律的な経営にまかせると同時に、引用率の高い優秀な学術誌を重点的に支援することになった。現に、国際的な情報サービス会社が営んでいるSSCI、A&HCI等の登載誌に英語による論文を掲載すれば、最高率のインセンティブが与えられ、その国際性が認められる。そのような尺度があらゆる専門分野に適用されている。

とはいえ、学問の伝統と内実は、審査委員数名の査読と引用率、段落的な評価システムだけによって構築されるものではないだろう。またデータベースや検索ポータルによって学問の世界的な交流と発展が保証されるわけでもない。まず韓国内で、研究者が序列のない対等な立場で活発に議論し、批評し合うことが大切であろう。そのようなプロセスを経てから日本語や英語によるネットワークを形成することが実際の質を高めることになるだろう。

表3は、2012年1月現在、研究財団の日本とアジアに関係する登載誌と登載候補誌に、非登載誌を加えたものである。これらの学術誌は、各大学の日本とアジアの研究所、または関連学会が発行したものである。その中に、日本研究の学会が発行する学会誌が18件、研究所が発行する機関誌が10件あった。また、アジア研究の学会誌や研究所の機関誌は25件である。このように、公式に発行されている研究誌だけでも、合計53種類ある。

表3 日本研究の学術雑誌と発行機関（2012年1月現在）

	分野	学術誌名		発行機関名
1	人文	日語日文学 (일어일문학)	The Japanese Language and Literature	大韓日語日文学会 (대한일어일문학회)
2	人文	日本文化研究 (일본문화연구)	Japanese Cultural Studies	東アジア日本学会 (동아시아일본학회)
3	人文	日本歴史研究 (일본역사연구)	Journal of Japanese History	日本史学会 (일본사학회)
4	人文	日本語文学 (일본어문학)	Journal of Japanese Language and Literature	日本語文学会 (일본어문학회)
5	人文	日本近代学研究 (일본근대학연구)		韓国日本近代学会 (한국일본근대학회)
6	人文	日本文化学報 (일본문화학보)	Journal of Japanese Culture	韓国日本文化学会 (한국일본문화학회)
7	人文	日本思想 (일본사상)	Journal of Japanese Thought	韓国日本思想史学会 (한국일본사상사학회)
8	人文	日本語教育 (일본어교육)	Journal of Japanese Language Education	韓国日本語教育学会 (한국일본어교육학회)
9	人文	日本語文学 (일본어문학)	Japanese Language and Literature	韓国日本語文学会 (한국일본어문학회)
10	人文	日本語学研究 (일본어학연구)		韓国日本語学会 (한국일본어학회)
11	人文	日本語文化 (일본언어문화)	Journal of Japanese Language and Culture	韓国日本語文化学会 (한국일본언어문화학회)
12	人文	日本学報 (일본학보)	The Korean Journal of Japanology	韓国日本学会 (한국일본학회)
13	人文	日語日文学研究 (일어일문학연구)	Journal of Japanese Language and Literature	韓国日語日文学会 (한국일어일문학회)
14	人文	韓日関係史研究 (한일관계사연구)	The Korea-Japan Historical Review	韓日関係史学会 (한일관계사학회)

15	社会	日本研究論叢 (일본연구논총)	The Korean Journal for Japanese Studies	現代日本学会 (현대일본학회)
16	社会	韓国日本教育学研究 (한국일본교육학연구)	Korean Journal of the Japan Education	韓国日本教育学会 (한국일본교육학회)
17	人文	日本語教育研究 (일본어교육연구)	The Korea Journal Japanese Education	韓国日語教育学会 (한국일어교육학회)
18	人文	韓日語文論集 (한일어문논집)	Journal of Japanese Language and Literature	韓日日語日文学会 (한일일어일본학회)
19	複合	日本研究 (일본연구)		韓國外国語大学校 日本研究所 (한국의국어대학교 일본연구소)
20	人文	日本学研究 (일본학연구)		檀国大学校 日本研究所 (단국대학교 일본연구소)
21	人文	日本研究 (일본연구)		中央大学校 日本研究所 (중앙대학교 일본연구소)
22	人文	日本研究 (일본연구)		高麗大学校 日本研究センター (고려대학교 일본연구센터)
23	社会	次世代 人文社会研究 (차세대 인문사회연구)		東西大学校 日本研究センター (동서대학교 일본연구센터)
24	人文	翰林日本学 (한림일본학)	The Hallym Journal of Japanese Studies	翰林大学校 日本学研究所 (한림대학교 일본학연구소)
25	人文	比較日本学 (비교일본학)		漢陽大学校 日本学國際比較研究所 (한양대학교 일본학국제비교연구소)
26	人文	日本学 (일본학)	The Ilbon-Hak (Journal of Japanology)	東国大学校 日本学研究所 (동국대학교 일본학연구소)
27	社会	日本空間 (일본공간)		国民大 日本学研究所 (국민대학교 일본학연구소)
28	複合	日本批評 (일본비평)	Korean Journal of Japanese Studies	ソウル大 日本研究所 (서울대학교 일본연구소)
29	人文	東アジア文化研究 (동아시아문화연구)	Journal of East Asian Cultures	漢陽大学校 東アジア文化研究所 (한양대학교 동아시아문화연구소)
30	人文	東北亜歴史論叢 (동북아역사논총)	Dongbuga Yeoksa Nonchong	東北亜歴史財団 (동북아역사재단)
31	人文	東アジア古代学 (동아시아고대학)	The East Asian Ancient Studies	東アジア古代学会 (동아시아고대학회)
32	人文	東洋古典研究 (동양고전연구)		東洋古典学会 (동양고전학회)
33	人文	東洋史学研究 (동양사학연구)	Journal of Asian Historical Studies	東洋史学会 (동양사학회)
34	人文	東洋哲学研究 (동양철학연구)	Journal of Eastern Philosophy	東洋哲学研究会 (동양철학연구회)
35	人文	大東文化研究 (대동문화연구)		成均館大学校 大東文化研究院 (성균관대학교 대동문화연구원)
36	人文	Sungkyun Journal of East Asian Studies		成均館大学校 東アジア学術院 (성균관대학교 동아시아학술원)
37	人文	東方学志 (동방학지)		延世大学校 国学研究院 (연세대학교 국학연구원)
38	人文	東洋学 (동양학)		檀国大学校 東洋学研究所 (단국대학교 동양학연구소)



39	社会	東洋社会思想 (동양사회사상)	Journal of East Asian Social Thoughts	東洋社会思想学会 (동양사회사상학회)
40	社会	アジア教育研究 (아시아교육연구)	Asian Journal of Education	ソウル大学校 教育研究所 (서울대학교 교육연구소)
41	社会	Asian Women		淑明女子大学校 アジア女性研究所 (숙명여자대학교 아시아여성연구소)
42	社会	新亜細亞 (신아세아)	New Asia	新アジア研究所 (신아시아연구소)
43	社会	アジア研究 (아시아연구)	The Journal of Asian Studies	韓国アジア学会 (한국아시아학회)
44	社会	亜細亞研究 (아세아연구)	The Journal of Asiatic Studies	高麗大学校 亜細亞問題研究所 (고려대학교 아세아문제연구소)
45	自然	東アジア食生活学会誌 (동아시아식생활학회지)	The East Asian Society of Dietary Life	東アジア食生活学会 (동아시아식생활학회)
46	複合	東北亜文化研究 (동북아문화연구)	Journal of North-east Asian Cultures	東北アジア文化学会 (동북아시아문화학회)
47	複合	アジア女性研究 (아시아여성연구)		淑明女子大学校 アジア女性研究所 (숙명여자대학교 아시아여성연구소)
48	社会	満州研究 (만주연구)	Journal of Manchurian Studies	満州学会 (만주학회)
49	人文	Journal of Asia TEFL	Journal of Asia TEFL	アジア英語教育学会 (아시아영어교육학회)
50	人文	東洋文化研究 (동양문화연구)	Yongsan Journal of East Asian Cultural Studies	靈山大学校 東洋文化研究院 (영산대학교 동양문화연구원)
51	人文	東アジア仏教文化 (동아시아불교문화)	Journal of Eastern-asia Buddhism and Culture	東アジア仏教文化学会 (동아시아불교문화학회)
52	人文	東洋芸術 (동양예술)	The Eastern Art	韓国東洋芸術学会 (한국동양예술학회)
53	社会	東洋政治思想史 (동양정치사상사)	The Review of Korean and Asian Political Thoughts	韓国・東洋政治思想史学会 (한국·동양정치사상사학회)

韓国の研究は、政府の支援を受け、かなり活況を呈している。今後の課題は、国の管理システムに束縛されず、研究者自らが学問の伝統を蓄積し、研究の自律性と社会的な責任を発揮することである。特に韓国研究財団の助成を受けている研究所は、国の財政とその管理体系により強く束縛されている。税金を費やす分、数量的な評価基準を満たし、研究成果を可視化することが求められているのである。特に国際化と社会的なサービスが重視される近年、研究の内実を長期的に見込めるような余裕は得がたいものである。

## 日本に対する視線

### (1) 韓国研究と日本研究の連動

韓国人の日本に対する視線は親日・知日・反日・克日という言葉によって表現されている。1990年代から日本語や日本文化を学ぶ学生が増え、かつ民間の文化交流が盛んになったことは、親日や知日のトレンドが優位となったことを意味する。領土問題など政治的な衝突さえ起こらなければ、もはや反日や克日のような敵対的態度が影響力を持つような時代ではない。未来志向で東アジアの地域秩序を考えるには、民族感情を超え、現代のグローバルな社会問題と連動する必要がある。このような時代の要請に共鳴する視点を提示することが、研究者の課題としてさらに求められている。

以下では、近代化のプロセスや現代文明への問題意識を取り上げて、日本に向けられた韓国人の視線がいかに複雑に変化してきたかを簡単に紹介する。表4は、日韓関係の時代の変化に沿って、韓国人の日本に対する視線の変化と研究動向の特徴を示している。

1945年の解放後、韓国の知識体系は、植民地期からの連続性を保ちながら変化していった。新しい国家造りにあたっては、京城帝国大学の卒業生や日本留学を経験した知識人が大活躍した。彼らは、解放後の知識形成において、日本の学界にあった問題意識と研究方法(実証主義・マルクス主義・ドイツ観念論・思潮史など)を引き継いでいた<sup>7</sup>。ただし、民族主体の確立と民族文化の回復をと定める時代の精神の中で、自己確立の契機でもある日本とのつながりを公表することはなかった。

1965年の日韓国交正常化後、戦後復興に成功し高度成長を遂げた日本は、韓国の近代化のモデルとして映った。東アジアの戦後システムにおいて、日韓

7 植民地支配から解放された国の性格を明らかにし、新しいネイション・ビルディングの課題を探る上で、戦前の日本資本主義論争に続く民族・階級問題や資本主義の発展段階に関する論争など、日本の社会科学の争点は、そのまま韓国や北朝鮮でも取り上げられた。これについての本格的な研究書はまだないが、近年の知識人の社会思想・転向や京城帝国大学に関する研究などで断片的に言及されている。また、後述する1980年代の社会変革論は、解放直後の問題意識を受け継いでいるといえよう。

表4 日本に対する視線の変化と研究動向

時代	日本	韓国	複合的視線	研究動向
1945-	混乱期	混乱期	政治的な反日	植民地期の知的経験
1955-	高度成長	激動期	日常の中の親日	
1965-	日韓協定		政治経済的な親日	語学・文学
	高度成長	高度成長	民族論の中の文化的な反日	
1980-	バブル成長	高度成長	近代化モデル	日本の特殊性
	高度消費	民主化	政治経済的な親日 反帝・民族主義の拡大	社会科学の分科学問
1992-	低成長	バブル成長	経済的な克日	研究領域の拡大
1997-		高度消費	消費文化の共有	日本研究の普遍化
	日韓文化交流の拡大			地域学
	グローバル化			社会・文化研究
			近代性批判のモデル	
			東アジアのパートナー	
2008-	グローバル経済危機		ポスト近代の反面教師	社会変動研究
2011-	文明の潜在的な危機		平等な関係、危機意識の共有	災害研究
			現代文明の危機克服のパートナー	

間の政治的・経済的な関係は深まった。アジアにおいても日本の歴史や日本人に対する特殊な関心が芽生え、日本語・日本文学を教える学科も誕生した。むしろ日韓会談に反対する運動もあり、社会的忖念の中では、日本はなおも「民族的他者」として排除されがちであった。

近代化モデルの日本との関係回復を、「帝国主義の再現＝経済侵略」として見なす考えは根強かった。にもかかわらず、民族主義的な韓国史研究や社会運動論の中には、日本の革新系の言説が含まれていた。1970年代から1980年代にかけて、帝国主義批判とは裏腹に、近代化の自主的な発展のモデルや社会変革のモデルを描こうとした民族経済論や社会構成体論、解放前後史論などは、日本の講座派歴史学の封建制論やマルクス主義経済学の国家独占資本主義論と相似性を有している<sup>8</sup>。また1980年代に、1945年から55年まで日韓で交わされ

8 その相似性は、1980年代に韓国社会の変革運動の理論書として読まれた書籍に散見されるが、たとえば、朴玄採『韓国経済の構造と論理——朴玄采評論集』（善叟、1982）、姜

た左派の民族言説や在日朝鮮人運動の経験に基づいて、「親日派」の歴史を辿り、支配権力の変革を狙うという言説が現れた<sup>9</sup>。

1980年代の日本研究は、日本語論・日本文学論を除くと、主に日本帝国主義の性格を解明することに集中した。日本研究の第一世代にあたる韓相一の著書『日本帝国主義に関する一研究——大陸浪人と大陸膨脹』（1980）と『日本の国家主義——昭和維新と国家改造運動』（1988）がその代表である。同様のテーマは、文化研究が発展した2000年代になると、漫画を素材とした研究としてさらに展開される<sup>10</sup>。

1990年代に日本学科が急増する中、日本研究はどのように進められたのだろうか。しばらくは、アジアにおける特殊な文化的・歴史的な他者としての日本の発見に集中した。日本学の教科書に対する需要が増えたため、日本の政治・経済・社会・日韓関係史や日本の韓国認識に関する概説書と翻訳書の発行も活発になった。しかし、1990年代半ばまでは、アカデミズムの場での日本学の発言力はまだ微弱であり、「日本は存在しない」という反日感情を煽るような書籍も出版された。従軍慰安婦問題や歴史教科書歪曲問題も議論され、草の根の民族主義と結合した日本のネオナショナリズムの動向を受けて、日本の右傾

---

萬吉ほか『解放前後史の認識』（한길사, 1985）などがある。戦前からあった日本や中国の社会性格論争に関する諸論を翻訳したものに、イム・ヨンテ編『植民地時代の韓国社会と運動』（사계절, 1985）がある。ここには、講座派の立場から戦前の日本資本主義論争をまとめた小山弘健『日本資本主義論争史』（青木書店, 1953）といった戦後の文献も一部掲載されている。そして遠山歴史学などの講座派の史観と内在的發展論について掲載したものに『日帝下 韓国社会 構成体論 序説——日本学界の 成果를 中心으로』（金泳鎬編, 청아출판사, 1986）がある。これらの書籍は、1970年代から韓国史学・経済史学の分野で読まれてきた日本の研究成果だが、社会構成体論争が始まった80年代に一般読者向けに出版された。

9 1948年に出版された『親日派群像』（民族政経文化研究所編）が復刊され、さらに多数の親日批判の書籍が刊行された。また90年代には、朝鮮総連系の在日朝鮮人の研究も翻訳されている。高昇孝『現代朝鮮経済入門』（新泉社, 1989）なども韓国語に翻訳・出版された。

10 <http://lib.snu.ac.kr/search/DetailView.ax?sid=11&cid=3598971> その日本語版も出た。韓相一・韓程善著、神谷丹路訳『漫画に描かれた日本帝国——「韓国併合」とアジア認識』（明石書店, 2010）。韓国語版は、일본, 만화로 제국을 그리다/일조각, 2006。なお、韓相一『知識人の傲慢と偏見——『世界』と韓半島』（(지식인의) 오만과 편견: <세카이>와 한반도/기과량, 2008）は、雑誌『世界』を中心に、かつて日本の進歩的知識人に見られた韓国認識の偏向性を問題視している。

化を批判する声も高まった。その後、東アジア論が浮上する中で、日本研究者にオピニオン・リーダーの役割が期待されるようになった。脱冷戦という構図変動の中で「歴史認識の敵対性」を解消し、東アジアにおける協力者として日本を再認識し、社会的言説をリードする役割が担わされたのである。特に金大中政権による日本文化開放政策がとられてから、日本研究者は東アジアの新秩序形成のために、政治的・文化的想像力を発揮しなければならず、韓国経済および大衆文化の成長にふさわしい新しい言説の形成が求められた。一方、在日朝鮮人の言説も積極的に取り入れられ、在日コリアン社会の研究も始まった。

1990年代には消費生活がグローバル化し、学術的な日本研究のみならず、大衆的な日韓交流も増えた。こうした変化は、反日感情のコントロールにつながったともいえる。2005年、日本の靖国神社参拝および国連安保理への参加問題で、韓国・中国・アメリカにおいて反日デモが盛んに行われたが、韓国人の反応は、日本製品の不買運動にまで発展した中国に比べて、より落ち着いていたといえよう。

日本研究のトレンドが大きく変化したのは、2000年代以降である。この変化は韓国研究の動向とも連動して現れた。まず、韓国の近・現代を、一国の観点を超えて、グローバルな帝国・植民地の関係性の中で読み直そうとする研究が広がった。韓国学において、日本との関わりを明らかにしようとする研究が増加したことにより、日本に対する関心が高まり、日本学の分野が広がった。その結果、日本研究の焦点は、「特殊な日本」から「地域史・世界史の中の日本」へと、より普遍的なものへと変化した。

韓国学の取り上げた日本について確認しよう。1990年代後半から韓国社会に民族主義と近代主義を相対化するさまざまな理論的基盤が形成された<sup>11</sup>。これを基に、2000年代には、韓国学においてポストモダニズム研究やポストコロニアル研究が「自己の中の日本」を見出し、支配—抵抗といった二項対立的な視点から脱却した。日本との関係の多様性を捉え、たとえば模倣・抵抗・専有・逆流といった動的な関係性の把握に重きを置いた。こうした思想史的な転換により、民族解放運動という歴史観と自主的な近代化論を相対化し、植民地

11 90年代からの思想的変化は、尹健次『現代韓国の思想——1980-1990年代』（岩波書店、2000）を参照。

期になされた近代化を制度史や日常生活史の中で振り返る研究が行われるようになった<sup>12</sup>。

2000年代初期には、かつての親日派批判を乗り越え、親日行為を民族への裏切りとせず、その内なる民族主義的な性格を再考し、知識人の親日を近代化への欲求および転向論に再定位する研究が日本と韓国で注目された<sup>13</sup>。2000年代半ばからの知識史研究では、京城帝国大学研究および分科の学制史研究が活発になっている。また社会史や文化人類学では、移民研究・在朝日本人研究が始まった。この過程で研究者の交流がより進み、帝国日本の植民地経営における近代化の性格を研究するグループが形成され、東アジアの歴史認識をめぐる対話をさまざまな形で深めた<sup>14</sup>。

韓国研究が民族史から普遍史の文脈で議論されるようになり、それと同時に、日本研究のトレンドも「特殊な日本の探求」から「日本研究の普遍化」に変わりつつある<sup>15</sup>。もちろん政治・経済・社会・歴史・思想・語学・文学・民俗学・文化人類学の分野で、「日本的なもの」の研究は相変わらず重視されている。たとえば、ソウル大学には、日本専攻の学科が公式に設置される前から、歴史学・政治学・社会学・文化人類学などの学科に日本研究者が所属しており、研究分野も多岐にわたっている<sup>16</sup>。このような専門分野からなる日本研究は、2000年

12 植民地と解放後の歴史を民族主義から脱して再認識するものとして、李榮董ほか編『解放前後史の再認識』（책세상、2007）の出版が注目された。これによって、80年代から90年代にかけて広く読まれた『解放前後史の認識』からの反論を引き起こし、「認識／再認識」の間に論争の構図が形成された。植民地期の近代化をめぐる日本側の研究については、日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社、2008）を参照。

13 韓国文学・歴史学・社会学の分野で、親日文学・親日知識人に関する研究が盛んになった。日本語版としては、趙寛子『植民地朝鮮／帝国日本の文化連環』（有志舎、2007）、洪宗郁『戦時期朝鮮の転向者たち——帝国／植民地の統合と亀裂』（有志舎、2011）を参照。

14 三谷博・金泰昌編『東アジア歴史対話——国境と世代を越えて』（東京大学出版会、2007）、小森陽一・崔元植ほか編『東アジア歴史認識論争のメタヒストリー——「韓日、連帯21」の試み』（青弓社、2008）、板垣竜太・鄭智泳・岩崎稔編『東アジアの記憶の場』（河出書房新社、2011）などは日韓の学術交流の成果である。

15 国際日本文化研究センターは、創立当初から、日本学を普遍学として確立させ、世界化することを目指してきた（日本文化研究所基本構想研究会編『昭和58年度 日本文化研究所基本構想研究会研究報告書』（1984）、11頁）。韓国の日本学は、2000年代からそれに相応する方向で変わってきたといえよう。

16 日本史の専攻コース（大学院）は、ソウル大学人文学部の東洋史学科にある。1980年に、アメリカ帰り（ハーバード大学にて地租改正論で博士号を取得）で、日本研究の第一世



代には、日本を世界史の文脈で論議し、普遍的言説の構図の中で捉えるようになった。近代性論、公共性論、開発論、制度論、植民地・帝国論、戦後体制論、移民論、市民社会論、多文化社会論などは、その関心領域といえる。

戦後から遡って、戦前につながる歴史にも光が当てられるようになった。満洲研究が浮上し、過去の満洲国での経験や国家経営の方式が北朝鮮の計画経済、および韓国の経済開発に援用されたという解釈が説得力を持つようになっていく<sup>17</sup>。台湾における日本の植民地経営に関する研究は、東アジア版図と世界体制の中での帝国史の比較という観点からも行われている。政治経済学の分野では韓日関係はもちろん、日本と北朝鮮・米国・中国といった国々との関係をまたぐ研究があり、さらに未来志向の東アジア共同体および地域経済の問題に関する研究がなされている。

日本文化に自由に触れることができた若手研究者は、漫画・映画・アニメーション・メディアなどを通して、日本文化の研究ジャンルをより拡大した。若い世代は、世界的に話題になった「クール・ジャパン」の文化現象に対する関心を共有しているのである。なおかつ、一国史の視点を越えたトランス・ナショナル研究の観点は、いまや韓国学はもちろん美術史・音楽史・科学史などの分野にも広がっている<sup>18</sup>。同時性の研究および学際的研究は、日本研究に関連する学問の国内交流および国際交流を促進しているといえよう。

しかしながら、研究領域の拡大と研究方法の多様化は必ずしも研究の質を保証するとは限らない。流行の理論や比較の視点に立脚していても、日本の現象を断片的に紹介するだけで、実証と分析に欠ける論文も見られる。とはいえ、

---

代ともいえる金容徳教授が着任し、1985年に最初の修士論文が提出された。現在、日本で博士号をとり、中世から近代にかけてを専門とする研究者二名が所属している。朴秀哲教授（2000年、京都大学にて学位論文「織豊政権の寺社支配——その構造と理念」提出）は、日本の国家権力の特質に関心を寄せている。朴薫教授（2001年、東京大学にて学位論文「幕末水戸藩における議論政治の形成——「公議」の発端」提出）は、明治維新期の政治的な変化を東アジアの儒教的な思想文化と関連させて再論している。

17 1998年に結成された「満洲史研究会」が、2001年から「満洲学会」に昇格し活動している。

18 文化研究の論文は各種の学術雑誌に多数掲載されている。ソウル大学日本研究所のHK企画研究や学術誌の発行においても、文化研究の比重は高くなっている。南基正編『戦後日本、そして見知らぬ東アジア』（전후일본, 그리고 낯선 동아시아 博文社、2011）では、戦後日本の歌声運動や東アジアにおける音楽交流、大島渚の映画、ネット右翼の出現などについて触れている。

多様な専門分野からの日本に対する視線が増えるにしたがって、日本研究は着実に進展している。政府の支援を受けている日本研究所では、専門の異なる研究者が集まって共同研究を試みている。国内外の学術交流が活発になったことも、研究成果を交換し、総合的な発展を図るには好条件となっている。

## (2) 「成長」の衰退と視線の「成熟」

バブル経済期の日本は、韓国の大衆的な言説はもちろん学術的な領域においても、韓国人の「成長」への欲望を投射するモデルであった。その投射には、日本を模倣しながらも日本を否定するという二重性が混在していた。この矛盾には、反日や克日を煽る民族感情と、主体的スタンスを確保しようとする視線が交錯している。

しかし90年代に、日本は「失われた20年」に入り、韓国は高度消費社会に入った。この時代の変化を受けた韓国では、これ以上日本を「絶対的な他者」として排除できないという考えが現れ、視線が複雑化した。まず日本は、成長以後(ポスト近代)の社会問題を映し出す「反面教師」として捉えられた。一方、世界市場では韓国の大企業が日本に追いつき、時に世論は「克日」の達成の喜びを隠さない。しかし、日本の低成長を「他山の石」としようとする人々も、日本の底力(fundamental)を無視することはできず、韓国の成長エンジンに陶醉する人々も、バブル経済以降の不確実な未来に対する不安を隠せずにいる。

確かなのは、日本が韓国の現在と未来を映す鏡であり、韓国人の自己省察に欠かせない問題が日本で起きているということである。高齢化・少子化・青年の失業・格差・財政赤字・地域経済の衰退・福祉行政の危機・防災と社会安全システム・資源とエネルギー・国際社会での積極的な役割と立場は、すでに韓国社会も直面している問題である。日韓に共通する社会問題は、「日本の中の我ら」なのか、「我らの中の日本」なのか、その内外を区別することが無意味な「メビウスの輪」のような様相を呈している。日本が抱える危機は、グローバルな文明社会が共有する問題でもある。またグローバル社会に生きる皆が文明社会の問題を解決すべき当事者である今日、親日・反日・克日は、もはや未来に対して建設的な意味を持たなくなっている。

2008年の世界の経済危機以後、好転に向かった日本の景気は、3・11の打撃によって再度落ち込んだ。ところが日本の賢明な人々は、「経済成長」より「成



熟社会」を追求する。「成熟」とは、高齢化社会の現象を肯定したり、資本主義の競争を回避して生産性の向上を拒否するような論理ではない。また、社会体制の革命的な変化を追い求めることでもない。それは人間の感性の満足を通じて、環境に優しい生産文化と消費のプロセスを活性化させる試みといえよう。成熟した社会は、多文化の共存や国際社会への平和的な貢献を追求し、生態系の循環と未来の秩序を創出する意志を持つものである

「成熟」という概念を人文学と社会科学の観点から考えてみよう。まず人々は最大限に共感し合意することのできる価値体系を言語化し、日常生活の中で具現する方法を探る。そして個人の生活や意識の中に内面化された価値は、社会全体の文化的価値および公的秩序を創出していく。こうした個人と社会をつなぐ文化的基盤は、高速成長のように「できるだけ早く」処理して形成できるものではない。意志疎通と調和を守り抜く真心と忍耐の姿勢が必要である。このような観点によって、原発依存から脱しようとする日本社会の努力に期待する。

日本の「成熟」は日本を見つめるものの成熟をももたらすだろう。しかし、「先行する」日本に「追いつこう」とする、模倣と専有（appropriation）だけでは、韓国社会の成熟は期待できない。「成長」は、物理的な結果を「成長値」として見せ、国際社会の承認を得ればよい。しかし「成長」が衰退していく中で到達する「成熟」は、文化・歴史的経験によって育まれる「個性的な雰囲気」であり、歳月をかけて得た経験を普遍的な倫理と社会秩序の中で応用する「問題解決の能力」である。中国の成長を驚異的に見ながらも、中国のグローバル・リーダーシップを信頼することができないという考えも、結局のところ、資本主義化が急激に進んでいる中国社会の「成熟」を待っているからである。

企業による革新的競争は、グローバル社会においてより熾烈に「追いつき」「追い越せ」を繰り返し、また勝敗をひっくり返すことになる。ところがグローバルな社会の人々は平和な共存を追求する。共存は、個別社会の「成長」ではなく、「成熟」に対する信頼の中で維持されるものである。学問は、自分たちの共同体の自立とグローバルな社会の共存に寄与できる。したがって、日本の多様な「成熟」の可能性を、日本の歴史と文化や政治社会構造の全般にわたって緻密に探求することは、新たな日本研究の可能性を開くことにはなるのではないかと考える。